

選挙に行こう！私たちの手で政治はかえられる 誰もが希望が持てる、安心して生活できる日本へ

自治労連副中央委員長
高柳 京子

今回の参議院選挙（7月21日投開票）は、安倍独裁政治と戦争国家への逆流を許すのか、憲法を守り、国民主権・平和主義・基本的人権の尊重を貫く政治をつくるのか、日本の未来がかかった一大決戦です。

「選挙では何も変わらないから投票に行かない」という政治への無関心は、安倍政権への白紙委任につながります。そして、職場で強要される「政治的中立」は決して権力に従うということではありません。

誰もが将来に希望が持てる、安心して生活できる日本にかえるため、職場で「政治は変えられる」の風を大いに吹かせ、政治を私たちの手に取り戻しましょう。

（１）安倍政権に終止符を打ち、安倍9条改憲阻止、「戦争する国づくり」を許さず、核兵器をなくして平和な日本と世界を築こう

安倍首相は、2020年までの「改憲」に固執しています。9条に自衛隊が書き込まれれば、災害復旧などで懸命に働く隊員を海外での戦争に送ることになり、さらに、自治体は国民保護法制により戦争に協力することになります。日本が戦争する国となることは明らかで

す。安倍首相の、憲法に「自衛隊を書くだけで何も変わらない」は、詭弁でしかありません。

現在衆議院参議院共に3分の2が改憲勢力であり、国会に「憲法改正案」が出されれば可決可能な状態にあります。しかし、地域や職場での改憲反対の運動が、それを阻止してきました。「安倍9条改憲 NO！3000万人署名」の取り組みなどが改憲反対の世論を広げ、憲法記念日前の朝日新聞の調査では、憲法9条を「変えないほうがよい」は64%（昨年は63%）で、「変えるほうがよい」28%（同32%）を上回っています。

今回の参議院選挙で改憲勢力に3分の2を取らせないことが、憲法を守ることになりません。

（２）消費税10%増税をやめさせ、大企業優先でなく、社会保障など国民生活優先の政治に変えよう

憲法25条は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」がすべての国民にあること、そして第2項では、国がそれを保障する義務があることを明記しています。

しかし、安倍政権は、政府本来の役割であ

る、国民の生活に寄り添い所得の再分配で生活を改善する責任を投げ捨て、社会保障制度を自己責任・自助を基本とする制度に変質させ、国民生活に格差と貧困・連鎖を広げてきました。

そして今、社会保障を充実させる財源として、低所得層に、より重い負担を強いる消費税を増税するしかない、10月からの10%への増税を強行しようとしています。

憲法25条に則り、国の責任で「健康で文化的な最低限度の生活」を国民に保障するには、大企業や富裕層への優遇税制を中止して応分の負担で所得の再分配を行い、ため込んだ内部留保を労働者の賃上げにまわし、消費を拡大することです。さらに、アメリカ言いなりの武器の爆買いによって増え続ける5兆円を突破した軍事費を削って、社会保障費に回すことです。



「老後2000万円」問題への怒りの声も上がった6月19日の国会前行動

(3) 安全・安心災害に強い、「原発ゼロ」のまちづくりをすすめよう

東日本大震災から8年、西日本豪雨から1年が経過しました。日本中で自然災害による被害が多発しています。自然災害を人災にしない、命を犠牲にしない、そして住民本位の早期の復興政策が急務です。

被災地の自治体職員は、自ら被災しながらも復旧復興のために懸命に働いています。しかし、市町村合併や人員削減、自治体の仕事を企業の儲けのために売り渡す民間委託などにより、災害対応・復旧復興に支障をきたし、身近なサービスが後退し、命と暮らしを脅かしています。

住民のいのちと安全を守る部署には必要な人員を配置し民間委託をやめ、防災・災害拠点となる公共施設の耐震化などが不可欠です。

そして、地震や津波が頻発する日本では、一度事故を起こしたら甚大な被害をもたらす危険な原発の設置・稼働は行うべきではありません。エネルギー庁も「世界では再生エネルギーコストが大きく低減」とし、原発の方が安いという主張も通用しなくなっています。また、政府と日本の原子炉メーカーが進めてきた原発輸出はすべて失敗に終わり、原発の経済的優位性が無いこと証明しました。

四野党共同提出の「原発廃止、エネルギー転換を実現するための改革基本法案」を争点に押し上げ、原発に寄らない安全なエネルギー政策に変えていきましょう。

(4) 地域破壊を促進する「地方創生」「自治体戦略2040」ではなく、地方財政を確立し、憲法・地方自治をいかそう

人口減少など地域疲弊の最大の原因は、国が多国籍企業の利益最優先に、「構造改革」、市町村合併、三位一体改革、自治体職員の大幅削減と非正規化、コスト削減のための民間委託化を推進してきたことにあります。

にもかかわらず、人口減少を前提として「自治体戦略2040構想」ではAI活用で職員を半減や、住民のすべてのサービスを担う「フル

セット主義」をやめ基礎自治体を広域単位の行政に転換するとしています。公務公共サービスの広域化や統廃合により、身近でサービスが受けられず住み続けることが不可能になり、ますます人口流出に拍車をかけます。

安心して住み続けられる自治体をつくるため、地方財政を確立し、必要な公務公共サービスが身近で受けられるよう、必要な人員の確保、直営で充実を図る政策に転換しましょう。

（５）人員増で長時間労働を解消させるなど切実な職場要求を実現する政治へ転換しよう

全国の地方公務員数が1994年の328万人から2017年の274万人に大幅に削減された結果、職場では異常な長時間労働が恒常化し、職員の健康被害も深刻になっています。そして、正規職員の削減のために、非常勤職員や民間委託や指定管理者制度に置き換えられてきました。

その結果、民間事業者の撤退や必要な専門性や継続性の喪失、偽装請負、個人情報漏えいなどの問題が発生しています。公務公共サービスは自治体直営・正規で行うこと、そのために大幅な人員増が必要です。また、非常勤職員や委託労働者などの低賃金や雇用問題も深刻です。自治体公務公共労働者が誇りをもって住民全体の奉仕者として仕事ができる賃金・労働条件をつくる必要があります。

今、最低賃金の大幅引き上げと、全国一律最賃制度確立を切実に求める世論・運動が急速に広がっています。この世論と運動に押され、自民党が「最低賃金一元化推進議員連盟」発足させました。人口流出が止まらない地方の実態が、自民党までも動かしたといえます。

私たちが要求してきた全国一律最低賃金制度、公務員の地域間格差の是正、公契約適正化などを実現させ、格差是正、賃金底上に結びましょう。

（６）参議院選挙にいかう、政治は変えられる

今回の参議院選挙で「自治労連要求」と「安倍9条改憲阻止」「立憲主義を取り戻す政治」を共に実現する勢力の前進のために奮闘しましょう。

今、安倍政権は衆参ともに3分の2の議席を確保しており、数の力で様々な悪法を強行成立させてきました。また、偽装、隠蔽により国民を騙してきまし、さらに官僚の権力への「忖度」を生んでいます。しかし2016年の衆議院選挙で自民党に投票した人は全有権者の17%（比例・絶対得票率）にすぎません。それでも60%の議席を獲得しました。今回の参議院選挙は数での暴挙をゆるさず、安倍政権を退陣に追いこむチャンスです。

前回に続き、32全ての一人区で実現した野党統一候補の前進がそのカギを握ります。改憲勢力の3分の2体制を崩し、さらに少数に追い込めば改憲を阻止し、安倍政権を退陣させることができます。

誰もが将来に希望が持てる安心して生活できる日本に変えるため、自治体労働者として住民のためのいい仕事をするため、職場で「政治は変えられる」の風を吹かせ、政治を私たちの手に取り戻しましょう。